

3 地球温暖化対策の推進

(1) 地球温暖化対策の実施

<第3-1-1表> 住宅用太陽光発電システム機器の設置費補助実績

年度	補助内容	補助件数
16	設置経費の1/4 (上限額 40万円)	40
17	設置経費の1/4 (上限額 30万円)	49
18	7万円×最大出力数(kw)(上限 20万円)	67
19		74
20		72

(2) ISO14001等の推進

<第3-2-1表> 地球温暖化対策実行計画第二次目標と概要

項目	概要
対象範囲	委託事業を含めた区の事務及び事業
対象年度	平成18～22年度
目標数値	温室効果ガス総排出量を平成11年度比で10.0%削減する

(注)「杉並区環境マネジメントシステム」「杉並区立教育機関環境マネジメントシステム」と整合を図り、「委託事業を含めた区の事務及び事業」としています。

<第3-2-2表> 地球温暖化対策実行計画達成状況

	単位	H11年度	H19年度	H20年度
温室効果ガス総排出量	kgCO2	32,739,077	30,338,816	31,591,691
平成11年度比削減率	%	-	7.33	3.50

平成18年3月24日一部改正係数による

<第3-2-1図> 平成20年度環境目的・環境目標達成状況

項目	環境目的	環境目標	環境目標の達成状況	
			目標達成	目標不達成
環境負荷軽減項目	19	31	25	6
環境保全項目	9	16	14	2
区民・事業者と行政の協働	4	13	13	0
計	32	60	52	8

平成20年度の環境目標の設定数は60項目で、52項目を達成(不達成8項目)し、環境目標全体の達成割合は約86.7%という結果でした。

<第3-2-2図> 省エネルギー等の取組み結果

環境目的	20年度環境目標(要旨)	達成状況	
電気使用量の削減	11年度比、9%削減	8.4%削減	不達成
ガス使用量の削減	11年度比、14%削減	18.1%削減	達成
水道使用量の削減	11年度比、28%削減	31.5%削減	達成
用紙使用量の削減	11年度比、33%削減	31.2%削減	不達成
ガソリン使用量の削減	11年度比、25%削減	30.1%削減 ¹⁾	達成
グリーン購入の推進	適用率 100%	99.98%適用	不達成
庁内廃棄物排出量の削減	11年度比、25%削減 リサイクル率 35%	12.9%削減 ²⁾ リサイクル率 38.5%	不達成

- 1) ガソリン使用量について、上の表においては、自動車の運行そのものが区民サービスの提供となっている事務事業(清掃事業関連)による使用量を除外して削減実績を算出しています。下の「削減効果の算定」においては、その使用量も含めシステム適用範囲内の全使用量に基づき算出していますので、削減率(増加率)等が異なります。
- 2) 廃棄物排出量について、上の表においては、粗大ごみを除外して削減実績を算出しています。下の「削減効果(経費削減効果)の算定」においては、粗大ごみを含めて処理経費を算出していますので、削減率等が異なります。

<第3-2-3表> 二酸化炭素(CO2)削減効果の算定 平成11年度比

種別	CO2削減量	11年度CO2排出量	20年度CO2排出量	CO2削減率
電気	780,708 kg	7,139,408 kg	6,358,700 kg	10.9%
ガス	1,011,873 kg	4,127,233 kg	3,115,360 kg	24.5%
ガソリン	14,035 kg	169,539 kg	155,504 kg	8.3%
計	1,806,616 kg	11,436,180 kg	9,629,564 kg	15.8%

<第3-2-4表> 経費削減効果(金銭効果)の算定 平成11年度比

種別	経費削減額	11年度使用量		20年度使用量		削減率
電気	38,247,863. ⁸³ 円	21,900,025	kwh	18,757,226	kwh	14.4%
ガス	27,742,188. ⁰⁴ 円	1,810,190	m ³	1,366,386	m ³	24.5%
水道	63,364,774. ⁰⁰ 円	459,603	m ³	302,760	m ³	34.1%
用紙	36,925,907. ³⁵ 円	816,215	kg	561,554	kg	31.2%
ガソリン	815,685. ⁰⁰ 円	73,077	ℓ	67,292	ℓ	7.9%
廃棄物	▲1,173,218. ²⁰ 円	846,683	kg	817,230	kg	3.5%
計	165,923,200. ⁰² 円					

<第3-2-5表> ISO14001等認証取得補助 (単位:件)

	18年度	19年度	20年度
ISO14001	2	2	0
その他の環境マネジメントシステム	3	4	3

地域における環境配慮行動の拡充を図るため、区内事業者を対象としてISO14001及びその他の規格に基づく環境マネジメントシステム(エコアクション・エコステージ)の構築を支援しました。

・環境マネジメントシステム構築セミナーの開催(自治体イニシャティブプログラムの実施)

区内事業者を対象とした、環境マネジメントシステム構築セミナー(自治体イニシャティブ・プログラム、中野区と共催)を初めて開催し、「環境経営のメリット」や、「環境マネジメントシステムの構築・運用」といった環境の視点を、事業経営に取り入れることを支援することによって、環境配慮行動が広がり、省エネルギーや省資源が進む効果が期待できる(20年度11社参加)。